

1. ベルギーの政治動向

(1) 更なる緊縮財政、2013 年に 10 億、14 年に 40 億ユーロ

国立中央銀行（NBB）のリュック・クーン総裁は、欧州委員会から要求されている財政赤字目標を達成するためには、2013 年に 10 億ユーロ、2014 年に 40 億ユーロの追加削減が必要だと発表した。追加削減がない場合、財政赤字の GDP 比は 2013 年に 2.9%、2014 年に 3.3%と見込まれている。（6 月 7 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 5 月の新車登録台数、9.2%増

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2013 年 5 月の新車登録台数が前年同月比 9.2%増の 4 万 4,519 台だったと発表した。新規登録車の 11.1%がフォルクスワーゲンで、ルノー（8.9%）、プジョー（7.8%）がこれに次いだ。（6 月 3 日）

(2) 5 月の失業手当受給者数、6.8%増

国立雇用局（NEO）は、2013 年 5 月の失業手当受給者数が前年同月比 6.8%（2 万 6,988 人）増の 42 万 6,050 人だったと発表した。前月比では 1.6%（6,529 人）増加した。地域別にみると、ワロン地域が 18 万 9,693 人、フランダース地域が 15 万 9,922 人、ブリュッセル首都圏地域が 7 万 6,435 人だった。（6 月 25 日）

(3) 6 月の消費者物価、1.59%上昇

連邦経済省は、2013 年 6 月の消費者物価指数が前年同月比 1.59%上昇したと発表した。5 月の 1.18%に比べ 0.41 ポイント上昇した。上昇した品目は魚や外国旅行、下降した品目は切り花などだった。（6 月 27 日）

3. ベルギーの産業動向

(1) テッセンデルロ、三菱化学に樹脂コンパウンド事業の売却完了

テッセンデルロ・グループ（Tessenderlo Group）は、2013 年 2 月 17 日発表していた

樹脂コンパウンド事業の三菱化学への売却を完了した。売却したのは、熱可塑性エラストマーおよび塩ビコンパウンドの製造販売を行う「コンパウンド・テクノロジー・サービス（CTS）事業ユニット」の 5 拠点（フランス 2、ベルギー、ポーランド、中国）、約 360 人。三菱化学は今回の買収により、欧州系自動車および部品メーカーへの販売加速を目指す。（6 月 19 日）

（2）日本マイクロサーム、津市に生産工場を新設へ

フランダース地域シント・ニクラス（Sint-Niklaas）に本社を置く高性能断熱材メーカー、マイクロサーム・グループの日本法人である日本マイクロサーム（Nippon Microtherm）は、三重県津市に工場を新設し、四日市市にある生産拠点を移転するとともに、本社を東京から津市に移転する。2014 年 1 月からの操業開始に向け、立地協定の調印式が 6 月 27 日、津市役所で行われた。フランダース政府貿易投資局（FIT）や地元紙が報じた。（6 月 27 日）

4. EU の動向

（1）欧州委、中国産太陽光パネルに対する AD 暫定措置発動を決定—泥沼化する EU 中国間の貿易紛争—

欧州委員会は、中国産の太陽光パネルおよび関連部材（太陽電池やウエハー）の輸入に対するアンチダンピング（AD）の暫定措置発動を正式に決定した。これに対し中国商務部は、中国側の不正な課税措置があるという EU の主張に反対するとともに、双方の協議によって問題を解決する意向を示した。他方、中国商務部は EU 産ワインに対する AD および相殺関税（CVD）調査を開始すると発表しており、EU・中国間の貿易紛争の泥沼化は避けられないとみられる。（6 月 4 日）

（2）議長国リトアニアが 2013 年下半期の優先課題を列挙—EU 大使が講演で—

2013 年下半期の EU 議長国を務めるリトアニアのカロブリス EU 大使は、欧州政策センター（EPC）主催のセミナーで講演し、優先課題として「信頼できる欧州」「成長と雇用」「オープンな欧州」の 3 つを挙げた。中期予算枠組み（MFF）の合意と銀行同盟の法制化に向けた取り組みを重要課題とし、通商政策では日本、米国との自由貿易協定（FTA）の必要性を強調した。（6 月 4 日）

(3) ユーロ圏の第1四半期実質 GDP 成長率は前期比マイナス 0.2%

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU27 カ国の 2013 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）をマイナス 0.1%と発表した。ユーロ圏 17 カ国ではマイナス 0.2%だった。国別では、リトアニアとラトビアが前期比 1%以上の成長を記録したが、ユーロ圏でプラス成長を達成できたのはスロバキア、ドイツ、ベルギーの 3 カ国だけだった。（6月5日）

(4) ラトビアが 2014 年 1 月からユーロ導入へー7 月の経済・財務相理事会で正式決定の見込みー

欧州委員会は、ラトビアが 2014 年 1 月からユーロを導入するための 5 つの収れん基準を満たしていることを認定した。6 月下旬の欧州理事会（EU 首脳会議）、7 月 9 日の EU 経済・財務相（ECOFIN）理事会での承認を経て、最終決定される見通し。ユーロ導入は 2011 年のエストニア以来となる。（6月5日）

(5) EU 外相理事会、対米 TTIP 交渉開始で合意

EU 外相理事会（貿易担当閣僚会合）は、米国との包括的な貿易投資協定（TTIP）の交渉に関する権限委任（マンデート）を欧州委員会に付与することで合意した。しかし、フランスがマンデートに含めることを反対していた映像や音楽などのオーディオビジュアル（AV）分野は、今回のマンデートから除外された。TTIP 交渉では、特定分野の規制の統合化を通じた非関税障壁の除去などに重点が置かれる見込み。（6月14日）

(6) 核開発問題の解決に期待を寄せるーアシュトン EU 上級代表、イラン大統領選挙を受け声明を発表ー

EU のアシュトン外務・安全保障政策上級代表は、イラン大統領選挙でのローハニ師の勝利を受けて、新大統領の責務に期待を寄せるとともに、核問題の円滑な外交的解決に向けて、新大統領とともにしっかりと作業を進めていくとの声明を発表した。（6月15日）

(7) 米国との TTIP 交渉開始へ

EU と米国は、英国での主要 8 カ国首脳会議（G8 サミット）の機会を活用し、包括的な貿易投資協定の交渉に正式に着手することを発表した。EU の「成長・雇用」促進策の

重要なパーツとなる貿易投資協定の交渉がいよいよ動き始める。第1回目の会合は7月の第2週に開催されることが見込まれている。(6月17日)

(8) 欧州理事会、若者の失業対策と中小企業の資金手当を強化

若者の失業対策に焦点を当てた欧州理事会(EU 首脳会議)が開催された。EUにとって若年者の失業対策は喫緊の課題であり、2014~15年の2年間に予算を集中投下し、若者の雇用対策に注力することを決めた。また、中小企業への資金供給策の強化、長期的な構造改革や成長戦略への地道な取り組みを確認するとともに、銀行同盟の実現に向けた現状と今後の作業についても確認した。さらに、クロアチアの7月からのEU加盟と、ラトビアの2014年1月からのユーロ導入を歓迎した。(6月27~28日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報(Lシリーズ)のインデックス翻訳や上記EUの動向を含めたEU情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は belinfo@jetro.go.jp まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト(<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>)もご利用ください。(詳しくは小林、和泉まで。TEL: 02/282.05.00、FAX: 02/280.25.30)

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。